

高校公民プリント（過去問類似）

国際社会と地球的課題 No.4

名前

得点

/9

問1 1970年代以降、発展途上国のなかでも、急速な工業化を遂げた新興工業経済地域（NIES）や石油輸出国と、開発が著しく遅れている後発展途上国（LDC）との間で、経済的な格差が拡大した。このような発展途上国相互の間に生じた経済格差をめぐる問題を何と呼ぶか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 南南問題 2. 南北問題 3. 南南格差 4. 南北格差

問2 2010年末からチュニジアやエジプトなどの中東・北アフリカ地域で急速に拡大した、長期独裁政権の打倒と民主化を求める一連の民衆運動を何というか。なお、この運動に対しては、その後の内戦の激化や過激派の台頭が顕著であった2015年の調査を除き、現地の世論調査において肯定的・好意的な評価の合計が否定的な評価の合計を上回り続けており、民主化への根強い期待が示されている。（2025年 全国公立入試 類似）

1. リビア内戦 2. イラク戦争 3. シリア内戦 4. アラブの春

問3 多国籍企業による税率の低い国への利益移転や国家間の引き下げ競争を防ぐため、OECD加盟国などを中心に、世界共通の最低税率（下限）を設定することが合意された、企業の所得に対して課される直接税は何か。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 贈与税 2. 法人税 3. 相続税 4. 所得税

問4 第一次世界大戦後の平和条約に基づいて設立され、現在は国際連合の専門機関として、世界の労働条件の改善や社会正義の促進を目指して活動している、政府・使用者・労働者の代表から構成される組織は何か。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 国際通貨基金 2. 国際労働機関 3. 世界気象機関 4. 世界保健機関

問5 地球温暖化などの環境変化について、世界各国の科学者が参加して学術的な知見を集約・評価し、各国の政策決定者に科学的な根拠を提供する役割を担う、1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）によって設立された政府間組織は何か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 気候変動に関する政府間パネル 2. 環境と開発に関する国連会議 3. 持続可能な開発に関する世界首脳会議 4. 持続可能な開発に関する国連会議

問6 近年、デジタル技術の発展に伴い、国境を越えた経済取引の形態が多様化している。従来の形のある商品の売買とは異なり、海外企業へのソフトウェア開発のアウトソーシングや、インターネット配信によるデジタルサービスの提供、金融や通信といった、形のない価値の国際的な取引を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. プラント輸出 2. サービス貿易 3. スワップ取引 4. パーター貿易

問7 国際人権規約などの人権条約において、権利を侵害された個人が、国内での救済手続きを経た後に、直接国際機関に対して救済を申し立てることができる仕組みを何というか。日本は司法権の独立や国内法秩序との関係などを理由に、これを定めた議定書を批准していない。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 国家通報制度 2. 個人通報制度 3. 職権調査制度 4. 政府報告制度

問8 発展途上国において、経済成長を最優先するために政治的自由や民主主義を制限し、強権的な政権のもとで外資の導入や産業育成を図る政治体制を何というか。多国籍企業が投資環境の安定や労働運動の抑制を求めてこのような体制の国へ進出する傾向は、グローバル市場経済における公正な発展や人権保障の観点から課題とされている。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 開発独裁 2. 軍事独裁 3. 軍事政権 4. 一党独裁

問9 従来の安全保障政策は、国家の主権や領土を軍事的な脅威から防衛することに主眼が置かれていた。しかし、冷戦終結後の国際社会においては、貧困、環境破壊、感染症、人権侵害など、国境を越える多様な脅威が深刻化している。これに対し、国家だけでなく個々の人間に着目し、その生命、生活、尊厳を包括的に守ることを目指す、国連などが推進している安全保障の考え方を何というか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 総合安全保障 2. 国家の安全保障 3. 人間の安全保障 4. 共通の安全保障

答え合わせ・解説 No.4

問1	答え 1 南南問題	アジアNIESなどの工業化が進んだ地域や産油国が経済成長を遂げる一方で、開発が遅れる後発発展途上国（LDC）との間で「発展途上国間の格差」が顕著になった。この発展途上国（南）の内部における経済格差を指す。これに対し、先進資本主義国（北）と発展途上国（南）との間の格差は南北問題と呼ばれる。
問2	答え 4 アラブの春	2010年末にチュニジアで発生したジャスミン革命を契機に、中東・北アフリカ諸国に広がった大規模な民主化要求運動は「アラブの春」と呼ばれる。この運動の後、一部の国では内戦の激化や過激派組織の台頭といった深刻な政治的混乱が生じた。しかし、アラブ諸国における世論調査では、過激派の活動が顕著であった2015年を除き、この運動に対する肯定的な評価が否定的な評価を上回り続けており、人々の間で民主化への期待が根強く存在していることを示している。
問3	答え 2 法人税	グローバル化に伴い、多国籍企業が税率の低い国に拠点を移すことで租税を回避する動きが活発化した。これに対抗し、国家間での税率引き下げ競争（底への競争）を防ぐため、OECDを中心として世界共通の最低税率（下限）を設ける合意がなされた税種は法人税である。
問4	答え 2 国際労働機関	1919年のベルサイユ条約に基づき国際連盟の自律的機関として設立され、第二次世界大戦後に国際連合の最初の専門機関となった。加盟国の政府代表だけでなく、使用者（雇い主）代表と労働者代表がそれぞれ独立した立場で審議に参加する「三者構成」の原則を採用しているのが特徴である。
問5	答え 1 気候変動に関する政府間パネル	1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）によって設立された政府間組織であり、地球温暖化に関する科学的・技術的・社会経済学的な見地からの評価を行い、定期的に評価報告書を作成して各国の政策決定者に提供している。2007年にはノーベル平和賞を受賞した。
問6	答え 2 サービス貿易	デジタル技術の発展やグローバル化に伴い、形のある「モノ（財）」の取引だけでなく、無形の価値をやり取りする取引が急増している。インドなどのIT企業へのシステム開発委託や、海外プラットフォームによるデジタルコンテンツの配信などはその典型例であり、これらは国際収支統計において「サービス収支」などに計上される。
問7	答え 2 個人通報制度	国際人権規約の市民的及び政治的権利に関する国際規約（B規約）の第1選択議定書などに規定されている。人権侵害を受けた個人が直接国連の委員会等に通報して救済を求めることができる仕組みであるが、日本は国内の司法制度との整合性などを考慮し、この制度を定めた選択議定書を批准していない。
問8	答え 1 開発独裁	経済発展を迅速に進めるために、民主化を後回しにして権力を集中させる体制を指す。多国籍企業にとっては、労働争議が抑制され、一貫した政策が維持される独裁政権下のほうが投資リスクが低いと判断されることがある。しかし、これは現地の民主主義の確立や、教育・医療といった社会開発への公共支出を歪める要因ともなり、公正な発展を阻害する問題が指摘されている。
問9	答え 3 人間の安全保障	冷戦後の国際社会では、国家間の軍事対立だけでなく、貧困、飢餓、感染症、環境破壊、人権侵害といった、個人の生存や尊厳を脅かす非軍事的な課題が顕在化した。これに対応するため、国家の防衛にとどまらず、個々の人間一人ひとりに着目してその生命や尊厳を守るべきであるという考え方が提唱された。これは国連開発計画（UNDP）の1994年の『人間開発報告書』などで体系化され、日本政府も外交の柱の一つとして積極的に推進している。